

# 「 財 政 構 造 改 革 」

## 「こんにちは！知事です」知事講話

平成 18 年 10 月 12 日(木)

リジェール大洲

あまり御存知ないかもしれませんが、時々、新聞に「国と地方を合わせて 800 兆円の債務残高がある」とか、「国は国債発行額を 30 兆円以下に抑えることを目標にしている」というような記事が載っております。

かつて日本は、右肩上がりの経済成長に合わせて国の施策を拡充してきました。つまり、過去の経済成長がキープできれば、これぐらいの施策はやれるだろうという状態でありましたが、御承知のように、バブル経済の崩壊で一挙に経済が停滞し、それに伴って税収も減りました。

ところが、国民は、低い経済状況に合わせて生活水準を下げることは望まないんです。「今までこうだったんだからそれは続ける」、「新しいこれが必要だ」と。例えば、高齢化が進むにつれ年金受給者が増えてきます。それから、高齢者の医療費も膨れ上がってきます。平成 12 年度から介護保険が導入されており、介護給付も増えていきます。生活保護も、なぜかどんどん増えています。そんなことで、過去の傾向を見てもみますと、国の財政支出で、毎年 1 兆円ぐらいずつ社会保障の経費が増えてきました。地方でもおそらく 7、8 千億円は、毎年、社会保障の経費が増えていると思います。

ところが税収は一向に増えませんから、足りない部分は借金で賄うしかないということで、国債発行額がどんどん膨れ上がりました。それと同時に、当初はこの不景気を逃れるために、大型の公共工事を借金しながらやることによって経済を活性化しようとしてしました。しかし、あまり効き目がありませんでした。

ところが、もうそれをやる体力がなくなりました。でも社会保障の経費は増えていきます。今、国は、五百数十兆円の国債発行残高を抱えておりますけれども、それは借金の返済時期が来ると、また新たに借金をして返すのです。簡単に言えば、100兆円を借りて100兆円の借金を返し、そのお金に加えて、30兆円という新たな借金を増やすというのが今の財政運営の実態であります。

では、この30兆円の借金の中身は何かと申しますと、5兆円くらいは崖崩れの防止とか、川の氾濫防止、港の整備など公共事業の経費であり、残りの25兆円は、先ほど申し上げた、年々増え続ける社会保障の経費などです。

この問題を切り抜けるためには歳出カットしかないということで、大幅に歳出を切り込もうとしています。その結果が、高齢者の医療費負担1割アップとか、障害者自立支援法の施行に伴う障害者の1割自己負担などで、あちこちにさまざまなひずみが出て来ています。けれども、これは、あくまで伸びようとする社会保障費を少しでも抑えようという措置で、それ以外には、もう歳出を切るしか方法がありません。

国と地方の対立がありました。国は、「地方は豊かなんだからもっと我慢しろ、切り込め」と言い、三位一体改革の名の下に、平成16年度の予算編成時期に、地方への仕送りを2兆9千億円カットいたしました。愛媛県で言えば、その年だけで270億円がいったんに切り込まれました。切り込まれた部分は元に戻りませんから、減ったままの状態です。これが、地方の財政を圧迫した理由でもあります。

ところで、財政の仕組みがどうなっているのかということをお説明申し上げます。国では、総務省が、毎年「地方財政計画」というものを作ります。愛媛県を1年間運営するためには、どれだけの経費がかかるのか、市ではどれだけ

かかるのかという理論数値があります。これは、人口とか面積、道路の総延長、学校の数とか児童生徒の数、そういうものをベースに計算をします。理論上の数値ですけれども、これを基準財政需要額と言い、1年間にどれだけお金が必要かという数字です。その上で、愛媛県では1年間にどれだけの収入があるのか、市ではどれだけあるのかという計算をします。これが基準財政収入額と言われるものです。当然ながら、収入が足りません。収入が需要を上回っているのは、東京都のほかいくつかであり、愛媛県では原発の交付金がある旧伊方町だけで、それ以外のところは、不足分を地方交付税で補っております。では、この地方交付税とは何ぞやということですが、個人が払う所得税、企業が払う法人税、それから消費税、たばこ税、酒税、これらの国税5税は、いったん国に収入された後、その約3割程度が地方に割り戻されます。これが先ほど申し上げた収入と支出の差を埋める地方交付税であります。

愛媛県の場合、平成18年度では、2,900億円が必要だろうという計算で、これが先ほどの基準財政需要額になります。それに対して、税金がいくら入るのかという計算をしたときに、収入額は1,200億円で、基準財政需要額の2,900億円に対して1,700億円足りません。したがって、足りない1,700億円は、地方交付税として国から仕送りをしてもらっています。こういう仕組みになっております。

ここにいくつかの問題があります。地方交付税と言いますのは、先ほど申し上げたように、国税5税の3割を割り戻します。経済が停滞すると税収が減ってまいりますから、国は、地方交付税として仕送りする額の不足分を、赤字国債を発行して、借金をしながら地方に送ってきたというのが、今までの実態です。しかし、国としても、これまでのように借金して地方にお金を送るのは、もう財政上持ちこたえられないから、仕送りは半分に減らして、足りない残り

の半分は県と市町村が独自に借金をしてくださいというのが臨時財政対策債というシステムでした。

では、具体的に県の財政はどうなっているかと申しますと、国の理論計算では、平成 18 年度は 2,900 億円でやりなさいということになっていますけれども、実際には、平成 18 年度の県の予算は 6,200 億円です。桁が大きいからピンと来ないと思いますけれども、愛媛県を家庭に例えて言えば、愛媛県一家が、1 年間生活していくのに最低 29 万円が必要とすると、働き手の収入は 12 万円しかないから、不足する 17 万円は親の方から仕送りしましょう、でも、実際には 62 万円の生活をしていますから、あと 33 万円のお金をどこからかひねり出さないといけない。それをどうやってひねり出しているかというと、800 億円、つまり、8 万円は国から補助金が来ます。それから、県の借金が七百数十億円あり、愛媛一家のお金では七万数千円となります。結局、新たな借金をしたり、いろんな所からお金をかき集めたり、または貯金を取り崩しながら、62 万円の生活をしている、そんな状態です。しかし、収入は 12 万円しかないんです。

こうなってくると国家の財政も持たないし、県の財政も持ちません。国債の残高、つまり国の借金が約 600 兆円、県や市町村の借金が 204 兆円に達しています。両方合わせると、まもなく 800 兆円になります。このほかにも、政府の一時借入金とか、政府短期証券という、借りて 1 年後に返す自転車操業のお金が 200 兆円ありますから、実質的には 1,000 兆円という目の眩むような借金を抱えながら、国は動いています。

小泉政権発足の時に、それは何とか直さなきゃいかんということで、かつて 35 兆円を超えたこともある赤字国債の発行を、30 兆円までに抑え込んでいきました。しかし、これは、あくまで借金が増えるのを少し抑えたというだけで、

小泉内閣の5年間で借金は150兆円膨らみました。

ですから、今後も今のような財政運営を続けると、歳出カットをどれだけやっても、20何兆円という借金は新しく増えていくはずです。安倍総理も税制改正は来年の参議院選挙が終わった秋頃から議論すると言っておりますけれども、この状態が続くということは間違いありません。

では、国民は、1,000兆円までの借金なら認めるのか、それとも2,000兆円まで借金を認めるのかということですが、これらの借金は、すべて私たちの子供や孫にツケが回るといふ事情を一般の方々があまり御存知ないという問題があります。

自治体の財政問題が起きると、公共事業が悪くて借金をつくったとよく言われますが、正にそのとおりです。過去、景気浮揚のために公共事業をやりました。でも、この借金はある意味で理屈は通っているんです。考えてみてください。例えば、港に防波堤を造ってそこに船着場のバースを作ります。あるいは、川の氾濫を防ぐために土手を造ります。学校が古くなったから建て替えます。でもこれは、子供や孫たちが30年経っても50年経っても、その恩恵に浴するんです。自分たちが通っていた学校の建築費の一部を自分たちが払うというのは、理屈の上ではまだ理解できるんです。

ところが、今、増えている借金30兆円のうち、公共事業費は5兆円で、残りの25兆円は、ほとんどが社会保障のためのものです。

25兆円の借金の中身は、「年金が足りないから、何とか国が負担をしよう」、「お年寄りが病気になって医療費が何十兆円もかかるから国庫負担を増やそう」、「介護保険料が足りないから税金をつぎ込もう」といったものです。現在生きているお年寄りのための経費を、子供や孫にツケ回しをするというのは理屈の上でおかしいですね。

今、生きている私たちがお互いに助け合いましょうというのは理解できます。けれども、自分たちの困った部分は全部借金にしておいて、子供や孫に払いなさいというのは、これはどう考えても理屈が通らない。

理屈が少しでも通るのは、学校の先生の給料くらいかなと思います。先生の給料が足りないからその分を借金にします。しかし、先生に教えてもらった子供たちはその教育のおかげで育ったんだから、大きくなったら借金を払ってくださいねと言われれば、若干なりとも理屈は通るかなと思います。

そんな財政状況の中では、国が県や市町村に仕送りする金はどんどん減るということを考えなきゃいけない。

では、県や市町はどうやって生きていけばいいのかということになりますと、まず職員の数減らす。給料を下げる。それからいろんな補助金の金額を下げる。例えば、今まで100万円でやっていた事業が50万円でできないかということ考えなきゃいけない。お金をなるべくかけないで行政サービスができる方法を考えなきゃいけない。それから、無駄な財産は全部売り払わなければいけない。こんなことを前提に、平成18年度に、県は「財政構造改革指針」というものを打ち立てました。

この指針でもお示ししておりますが、県は、平成18年から21年までの4年間で、約1,600億円というお金が足りません。国の場合は、お金が足りなければ赤字国債を発行して借金を増やせるんです。ところが県や市町では、学校の建物を建て替えたり、あるいは道路を造ったりする工事費は借金できますけれども、それ以外の社会保障の経費については借金で賄うことが認められておりません。ということは、必要な経費を賄うためには、どこかの経費を切らなければいけないことになります。

生活保護の金額が増えた、介護保険の負担が増えたという部分は、借金の道

が無いわけですから、どこからか経費をひねり出さなければいけない。そういう苦しい場面に、愛媛県も県内の市町も置かれているのです。

先ほど4年間で約1,600億円のお金が足りないと申しましたが、その大きな要因の1つは、愛媛県が過去にしてきた借金が返済時期を迎えたことです。この返済は、平成19年、20年に1,000億円というピークに達します。それから、団塊の世代がちょうど退職の時期を迎えます。退職者が増えるわけですから、その退職金を払わなければいけない。平成17年度に122億円だったものが、平成18年度には144億円、平成19年度には171億円となり、平成20年度には182億円もお金が必要になる見込みです。そのほかには、例えば、しまなみ海道ができました。しまなみ海道は国が造ってくれたものではありませんが、地元負担金というものがあまして、愛媛県と広島県が折半でそれぞれ800億円の負担をします。今、愛媛県と広島県は、毎年、53億円ずつ負担しています。そのお金もひねり出さなければいけない。

こういう県財政の状況になりまして、今年から愛媛県がとった方策は、1つは歳出のカットで、あらゆる工事費を2割、3割カットして、工事費を極端に減らすということ。それから、いろんな補助金を半分や3割カットする。それから、地方の出先機関の整理をして、職員の数をもっと1割減らしましょう。職員の給与も一般職員は4%、課長クラスは6%、部長クラスは8%、副知事・出納長の特別職クラスは15%、知事は20%の給与カットを行いました。

そのほかにも遊休財産の売却ということで、空いてる土地やその他、売れるものは全部売っていかうということで、知事公舎も売却いたしました。いい場所にあったことから、評価額4億円のところ8億5千万円で売れました。県の職員宿舎の用地も売却いたしました。これもいい場所だったので10億円で売れました。

それから、税を滞納している人からの取り立てを強力に行おうということで、滞納整理機構を創りまして、税金の未払い何十億円のうち、少しでも回収しようと四苦八苦、ありとあらゆることをしながら、収入を増やすことをやっております。

広告もとることにしました。県のホームページにバナー広告といって、企業の名前を入れてもらって、わずかなりとも収入にする。県庁職員の給与明細書の裏に、企業の広告を乗せて広告費を徴収する。そんなふうに、県財政をなんとか建て直しをしたいという思いで、必死の取り組みをしている状況であります。

では、そういう状況で何ができるのかという問題があります。

最初に申し上げましたように、社会保障の経費、例えば介護給付、平成 12 年にスタートしまして、愛媛県内における介護給付の制度は、初年度は 500 億円でした。翌年は 600 億円になりました。翌々年は 700 億円になりました。毎年、100 億円近い費用が増えています。それは、介護を要する人の数が増えたこともあります。それから、いろんなシステムを利用者が使わないと損だということで、積極的に利用していることもあります。でも、こうした経費はカットするわけにはいきません。「あなたに介護は必要ないでしょう」とは言えませんから、要介護の認定を受けた人が保険制度を利用する以上、これはどうしようもない。お年寄りの医療費がいくらかかったとしても、これを値切るわけにはいきません。そういう、国や県や市町村が義務的に支出しなきゃいけない分野というのはあります。

そうすると、カットできる分野は極めて限られてくる。しかし、新しいことをしなければ県民サービスができません。今、愛媛県が一番何に困っているかと言うと、やはり働く場所、雇用の場がないということです。働く場所がなけ



れば収入がない、収入がなければ納税も増えず、県の財政も立て直せない、そういった視点で、今、予算を切って切って切りまくってる中で、唯一無条件で認めていますのが企業の誘致です。

愛媛にやってきて、新たに100人雇用してくれる、あるいは200人雇用してくれるという事業者に対しては、何億円でも県はつき込みます。責任を持って引っ張っていきます。そういったことで、ここ数年の間に、二千数百人の新規雇用を生み出す企業を誘致できました。かつて、三重県がシャープの亀山工場を90億円出して誘致したのとはスケールが違いますけれども、大切なことは、愛媛県の中で働き場所を確保できる企業に来てもらうことです。そのためには、金を惜しむべきでないと考えています。

また、県内の企業が、今やっている事業以外で、新しい仕事を開発し、新たな雇用を生み出してくれる、そういうものについても、県は、制限なしで財政出動するというスタンスをとっています。

そして、先ほど申し上げた社会保障関係は切り込めないとなると、残るところは聖域なしに切っていくということを、今後4年間、やらざるを得ないという状況にあります。

そのために県がとっている施策の一つが、ゼロ予算事業です。今まで100万円かかっていた事業を、ゼロにするとか、あるいは5万円の費用だけで、後は県民の皆様の力を借りてやっていこうというものです。また、愛媛産品のPRを全国でします。その時には関係する県人の皆さん、手弁当で働いてください。愛媛県のためです。そんな形でさまざまな取り組みをする事業、これをゼロ予算事業と呼んでおりますけれど、みんなが知恵を出して協力してもらおうという考え方でございます。

一つの例が、第二次加戸県政の柱で実施している愛と心のネットワークの中

の「愛リバー、愛ロード、愛ビーチ」という制度です。県が管理する道路や川や海岸を、ここからここまでの1Kmは地元の という団体が協力して清掃します、雑草を抜きますという制度です。これに協力いただいている団体は県内に150数団体ありまして、合計人員1万5千人です。たった1万5千人ですけども、愛媛県民150万人の1%が無償奉仕をされているのです。その分、県としては、業者にごみを拾ってください、雑草を抜いてくださいというような経費が省けます。

こういった形で、今まで何でも行政がやれと苦情を言うだけではなくて、県の財政出動を減らすために、県民がどれだけ協力できるのかというのにかかっている、今はそういう状態です。

税制改正で社会保障の伸びを何とかカバーできるようになれば、おそらくこんな苦しい時代は過ぎるのかもしれませんが、しかし、当面、4年間は県民の皆さんとともに歯を食いしばって節約をして、合理化をし、最小の経費で最大の効果を上げる、そしてすべての県民が、自分たちの愛媛県だ、自分たちの市町だという認識を持っていただきたい。おそらく他の県や市町村はどんどん倒産していくと私は思いますが、愛媛県があるいは市町が倒産するのを少しでも先に伸ばしていただきたいと思います。

典型的な例が、北海道夕張市の倒産です。夕張市は何をしたかといいますと、一時借入金制度を繰り返し利用していました。ある年、10億円足りない、じゃあ来年返しますからといって銀行から10億円借りる。だけど返せるわけではないので、翌年は20億円借りて10億円返済します。さらに翌々年は30億円借りて20億円返すという具合に、雪だるま式に借金が膨らんでいったのが夕張市でした。

そういう意味で、今申し上げたような大変厳しい状況の中で、愛媛の未来を

どうつくっていくのかというのは、県や市の問題だけではなくて、県民や市民の皆様方の考え方ひとつだと私は思っております。

本音を言えば、今までどおり国にもっと金を送れと言いつけたい。でも、金を送れと県や市町が言い張ることは、国に借金をもっと増やさないと言うことです。親は借金してでも子供に仕送りをしなさいと言うことは、考え直さなきゃいけないなと思います。

そんなことで、今後4年間の財政構造改革、不退転の決意で、歯を食いしばって臨んでまいります。